

フィリピン、タイへの日系企業の進出状況 及び両国の進出受け入れ環境

環日本海経済交流センター 海外販路開拓支援マネージャー 鹿野 健

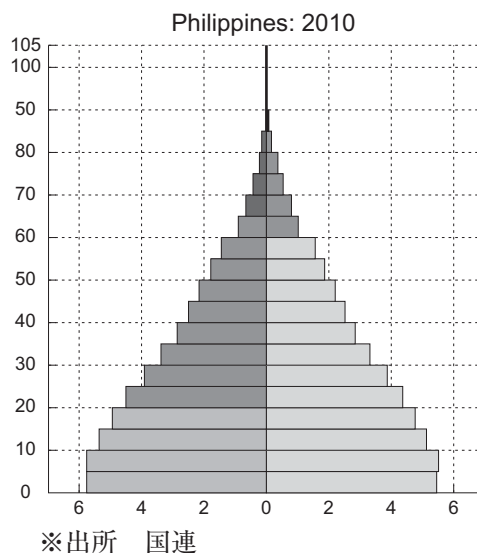
はじめに

中国が「世界の工場」から「世界の市場」へと変貌をとげた今、新たな製造先として東南アジアが注目されている。現在フィリピンは中国やタイに比べると、ワーカーの賃金が安く、安定的に人材の確保ができることから、中国やASEAN諸国における労働者不足などのリスク分散先として注目されつつある。他方、タイは2011年10月に大規模な洪水被害に遭遇したにもかかわらず、自動車産業を中心に進出熱が加熱状態にある。筆者は1996～2000年はフィリピンに、2007～2009年はタイに駐在していたのだが、これら2カ国の現状を把握するため2012年12月中旬に両国を訪問した。今回はその概要をお伝えしたい。

1. フィリピン

(1) 豊富な労働力

フィリピンの人口は約9,500万人、マニラ首都圏の人口は約1,200万人、人口構成が典型的なピラミッド型になっていることが特徴である。これは安定した若年労働力の供給が当面の間続く「人口ボーナス」の期間が長いことを示しており、国連によるとこの「人口ボーナス」は2045年頃まで続くという。この間は、フィリピンの経済が大きく発展することを意味する。



(2) 英語力を生かし海外への出稼ぎ

言語については、伝統的なフィリピン語の他に学校教育が英語でも行われるため英語も公用語である。これは1898年から1946年まで米国の植民地であったことが影響しているものと思われる。この英語力が同国からの海外出稼ぎ（“OFW” = Overseas Filipino Workers）の大きな推進力になっており、このOFWは常時1,000万人に上ると言われている。名目GDPは約2,248億ドル（2011年）であり、日本の名目GDP約500兆円（85円換算で約5兆8,820億ドル）の1/26程度である。このGDPのうち約10%を海外からの出稼ぎ送金が占める。

(3) 勢いづくフィリピン経済

かつて「アジアの病人」と呼ばれ、経済停滞が続いたフィリピンであるが、1995年に”PEZA”（Philippines Economic Zone Authority=フィリピン経済区庁）が設立され、積極的な外資誘導政

策が採られたこと、更に2010年に就任したベニグノ・アキノ大統領が打ち出した「汚職がなくなれば、貧困もなくなる」というクリーンな政策などが引き金となり、フィリピンの経済は改善の兆しを見せている。

2012年のGDP成長率は7%近くになる見込みで、これは近隣のインドネシア、タイ、マレーシア等を凌駕する数字である。中国資本が大きな牽引力になっているということだが、経済の伸長に伴って、マニラ中心部のビジネス及び高級居住区の‘マカテイ’地区では高層ビルや大型ショッピングモールの建設が進み、10年前筆者が暮らしたマカテイとは全く別の町に変身したかのような印象を持った。これは、他の東南アジア諸国でも見られる中間所得者層比率の増大を物語る現象であろう。

マニラ マカテイ高層ビル街



(4) 現地企業等の視察状況

1) MAENO GIKEN INC. (前野技研)

マニラ南方約40km、Cavite州のFCIE (First Cavite Industrial Estate) 内にある同社本社工場を視察した。同社は、現会長の前野紀彦氏が住友重機械工業を定年退職後の2001年、自ら現地で起業した。鉄鋼構造物を製造しており、資本金18百万ペソ (当時のレートで約44百万円)、従業員約150名。主な販売先は日本のエンジニアリング会社、電力会社、重工会社及び在フィリピンの日

系同業者である。FCIEは上述のPEZA (経済特区庁) 区域内にあり、初期の所得税免除 (最長で8年、期間は企業によって異なる)、輸出入の関税免除、手続きの簡素化などのメリットを享受でき、日本への輸出に適した工業団地である。

起業先にフィリピンを選んだ理由は以下のとおりであった。

- A) フィリピン人の器用さが設計業務に生かされる。
- B) 英語でのコミュニケーションが可能。
- C) フィリピン人の性格が素直であること。
- D) 人件費の安さがコスト競争力を産む。
- E) 有能なエンジニアの存在。

起業当初は知名度がなく、経営の苦しい時期が2-3年続いたが、日本人が経営するフィリピンの会社として名が知れてきており、今は営業活動が不要なほどに活況を呈している。

2) FPIP (First Philippine Industrial Park=ファーストフィリピン工業団地)

マニラ南方約55kmのBatangas州に位置し、住友商事が30%、現地ロバスグループが70%出資の合弁で、住友商事が運営している。FPIPの敷地面積は350Ha、日系を中心に65社入居し、まだ空きはある。現在、更に100Ha追加造成中である。土地代金は\$100/m²。主な入居企業は、村田製作所、キャノン、ブラザー、ネスレ、POSCO (韓国の製鉄会社系の鉄鋼サービスセンター) 等であり、近年特に売れ行きが好調であるとのこと。

FPIPへの進出の利点は以下のとおり。

- A) フィリピンは最低賃金の上昇率が毎年ほぼ5%と安定しており、FPIPのあるバタンガス州で現在\$185/月 (日給310ペソ=約620円) だが、2020年でも\$240程度と見込まれる。この最低賃金が実質賃金とほぼ同額であることも投資家にとって魅力である。

- B) FPIPはPEZA認定を取っているので上述の前野技研同様の税の優遇を受けることができる。
- C) 言うまでもなく、英語が通じることがフィリピンの一般論ではあるが魅力。
- D) 高速道路が整備されており日本人が多く住むマカテイ（約57km）から約50分で通える。
- E) 1985年頃に多発したストライキは現在ではほとんどなくなっている。

3) JETRO マニラ事務所

対応していただいた投資アドバイザーの辻氏は、マニラでアドバイザーを始めて8年になるが、今の日系企業のラッシュは初めての経験。「周回遅れながら見直された」、「あれフィリピンもあったと振り返られた」というのが日系企業の進出ラッシュの姿でなかろうか。

PEZA或いは投資委員会（BOI）等の優遇策が打ち出され、これに呼応する日系企業のラッシュ状況が見られる。

フィリピンの一番の魅力は「今後数十年に亘って若年労働者が増え続ける見通し」であること。他方、自国産業自体はそれほど成長しておらず、国民の経済力も伸びてはいるがまだ十分とは言えない。フィリピン国内向けの事業はまだ大きな成長は見込めないが、上述のようなフィリピンの種々の優位性を生かした「再輸出基地」としての新規進出が最も妥当な方策である。

2. タイ

(1) 英語、日本語人材の確保がカギ

タイの人口は約6,400万人、首都バンコクの人口は約880万人（約14%）であり年齢別構成比率では20-30歳台が多く、フィリピン程ではないがほぼピラミッド状の構成となっている。

国土面積は日本の約1.4倍、言語はタイ語であり、外国語を話す人は多くない。外国からの進出

企業にとってこの点は注意を要する点であり、特に現在の進出ラッシュの状況下では英語或いは日本語を話すスタッフの確保が大きな課題になる。

名目GDP（2011年）は約3,456億ドル、日本の約5.8%で、アセアン内ではインドネシアに次いで第2位、世界では第30位に位置する。うち製造業（自動車関連、電気・電子が二本柱）は約36%、商業は約13%、農業は約11%。タイ人は親日的で陽気な性格。但し非常にナイーブな面もあり、付き合う上で注意を要する。

(2) アジアのデトロイト

1) 2000年代前半、当時のタクシン首相によって「アジアのデトロイトを目指す」という大目標が掲げられ、自動車産業の拡大は輸出振興を目指すタイにとって格好の戦略的政策であった。税制優遇や他国とのFTAの締結などが自動車産業への投資、成長を後押しし、2012年には200万台の生産実績を誇るまでになり、間もなく生産台数では世界の十傑に入るものと見られている。また内需拡大のため、自動車購入に際して一律10万バーツ（約25万円）の政府補助が出されており、これも自動車産業の振興の助けになっている。

2) タイは外需依存度が高く、GDP比で約70%となっている。これはAFTA（アセアン自由貿易協定）第一期加入の6カ国内で2010年から関税撤廃が発効していることが推進力となっており、第二期加入の4カ国とは2015年に関税撤廃が有効になる見通しである。（注）

その他FTA締結済みの国は、オーストラリア・アメリカ・インド・バーレーン等であり、日本とは2007年にEPA（経済協力協定）を締結済みで経済活動の幅広い範囲で協力関係が構築されており、最終的には相互の輸出入金額の92%以上の取引に関税が撤廃される見込みである。

フィリピン、タイへの日系企業の進出状況及び両国の進出受け入れ環境

3) タイ商務省データベースに登録されている日系企業は約7,000社であり、自動車及びその関連企業、金属製造・加工業、輸送用機械、電気機器等の製造業が約半数を占める。その他卸売、サービス、運輸・倉庫、建設等が続いており、幅広い活動領域で進出している。特に自動車関連では4次下請けまで進出しており、正にアジアのデトロイトを目指すという政策に沿った投資がなされてきている。

(因みに中国への日系企業の進出数は約21,000社と言われており、ほぼその1/3に達している。)

2011年10月には洪水で多くの企業が被害を被ったにも関わらず、日本からの投資申請案件は全く衰えを見せず伸び続けており、各四半期ごとに申請件数の記録を塗り替えているのが実情である。

4) 上述通り順調に投資は伸びてきているが、他方で以下に挙げる問題を産み出す結果となった。

A) 日本からの投資の増大による現地通貨タイバーツの対円レートの上昇。

現在(2013年1月)の円安傾向(89円前後)も考えると新規投資家にとっては円ベースでの投資コストのアップとなる。

B) 賃金の高騰。

今年から地域を問わず最低賃金(日給)は一律300バーツ(約750円)を義務付けられ、月給ベースでは約\$230程度となり、中国並みのレベルである。これは2011年に政権を取ったインラック首相(タイ貢献党)の「全国一律日給300バーツ」という選挙公約に基づくものであるが、2012年3月末時点との比較では、地域によってバラツキはあるものの40-60%の上昇となっている。但し、アセアン諸国ではどこも最低賃金の大幅上昇傾向にあり、このような賃金の上昇はタイに限った話ではない。

C) 外資(特に日系)の激しい進出により「人手

不足」が深刻化。

単純労働者、技術者共に不足気味であり、単純労働者については今や出稼ぎの受け入れ国になっている。

D) 交通渋滞。

バンコク市内、その他幹線道路の交通渋滞は深刻さの度合いを増している。現在自動車の内需振興を目的として上述の通り一律10万バーツ(約25万円)の政府補助金が出されており、中間層の増大に伴い自動車の購入意欲が極めて旺盛になっている。このような自動車の増え方に比してインフラ整備が追い付いておらず、交通渋滞が経済活動の障害になることが懸念される。

E) 工業団地不足。

企業進出の増加に伴い工業団地の需給関係が極めてタイトになっている。バンコク市内或いはバンコク南東のチョンプリにあるシラチャから通勤圏にある団地は特に満杯状況である。これらの都市からの通勤が実質不可能な団地であればまだ余裕が見られるが、その場合日本人駐在員の生活の場をどうするかという課題がある。

(3) 現地企業等の視察状況

1) コムテックス タイランド

同社は高岡市に本社のあるIT専門会社であり、2012年10月にタイで現地法人を設立し、目下仮事務所で本格稼働の準備中である。事業のターゲットはタイ進出の日系企業であり、これらの会社に種々のITソフトを売り込む予定である。本社長の後藤敏郎氏は、「今後私がバンコクに常駐し、タイでの業容を伸ばして、その後バンコクを足場として他のアセアン諸国への進出を図りたい」という。

2) 北陸銀行バンコク駐在員事務所 「富山県バ

ンコクビジネスサポートデスク」

2012年12月14日、開設記念式が行われた。今後富山県企業の皆さんがタイに進出される際のバンコクでの相談窓口になる部署である。環日本海経済交流センターのサポートデスクの出先として台湾の台北ビジネスサポートデスクと共に新規に開設されたものであり、富山の環日本海経済交流センター経由でご紹介が可能である。

(注)

第一期加入国 : ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ

第二期加入国 : ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス

